



# 彩の国経済の動き

## — 埼玉県経済動向調査 —

### 1 経済の概況

#### ◎ 埼玉県経済

＜ 2009年5月～2009年7月の指標を中心に＞  
**一部に持ち直しの動きがみられるものの、  
 依然、厳しい状況にある県経済**

#### 生産

##### 持ち直しの動きがみられる

5月の鉱工業生産指数は、76.9(季節調整済値、2005年=100)で、前月比+1.9%と3か月連続で上昇した。同出荷指数も73.7で前月比+4.8%と3か月連続で上昇した。同在庫指数は、82.7で前月比▲4.1%と4か月連続で低下した。

#### 雇用

##### さらに悪化している

6月の有効求人倍率(季節調整値)は0.35倍で前月比▲0.02Pと11か月連続で低下となった。有効求人倍率(季節調整値)は0.35倍と、新規求人倍率(同)0.59倍と共に昭和38年統計開始以来過去最低となり、新規求職者が増加し、新規求人数が減少していることから、雇用失業情勢は一層悪化している。

#### 物価

##### 緩やかな低下傾向

6月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.2となり、前月比▲0.3%と2か月連続で下落した。前年同月比は▲1.1%と3か月連続で下落した。消費者物価は緩やかに下落している。

#### 消費

##### 弱い動き

6月の家計消費支出は280,556円で、前年同月比▲3.7%と前年を下回った。6月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比▲5.2%と7か月連続で低下した。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比▲6.3%と11か月連続で低下した。7月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲6.4%と12か月連続で前年を下回った。消費は、弱い動きとなっている。

#### 住宅

##### やや弱含んでいる

6月の新設住宅着工戸数は、4,481戸となり、前年同月比▲25.8%と6か月連続で前年を下回った。住宅着工は前年実績を下回り、やや弱含んでいる。

#### 倒産

##### 増加傾向

7月の企業倒産件数は63件で2か月連続で前月を上回った。前年同月比+57.5%となり、2か月ぶりに前年同月を上回り、平成21年では3度目の60件超と高水準となった。負債総額は243億1千9百万円となり、前年同月比+310.3%と7か月連続で100億円超となった。

#### 景況判断

##### 9期ぶりに改善

埼玉県四半期経営動向調査(21年4～6月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲88.6と前期(21年1～3月期調査)比2.7ポイント上昇した。

#### 設備投資

##### 21年度上期は減少見込み、通期も減少見通し

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(21年4～6月期調査)によると、21年度上期の設備投資計画額は、製造業は▲18.3%の減少、非製造業は7.8%の増加見込みであり、全規模・全産業で前年同期比▲5.7%の減少見込み、通期は、前年比▲26.4%の減少見通しとなっている。

## ◎ 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

<2009年8月11日>

(我が国経済の基調判断)

**景気は、厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。**

- ・ 輸出、生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、大幅に減少している。
- ・ 雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。
- ・ 個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、当面、景気対策を最優先で進めるため、「経済危機対策」等を着実に実施する。また、「安心・活力・責任」の3つの目標を同時に達成するための道筋を示す「経済財政改革の基本方針2009～安心・活力・責任～」に基づき経済財政運営を進める。

日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。

## 2 県内経済指標の動向

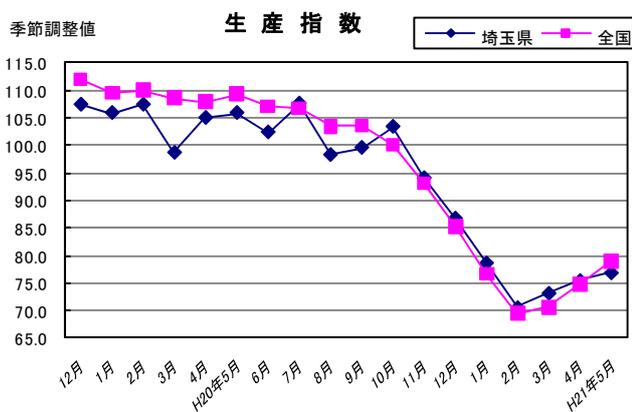
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

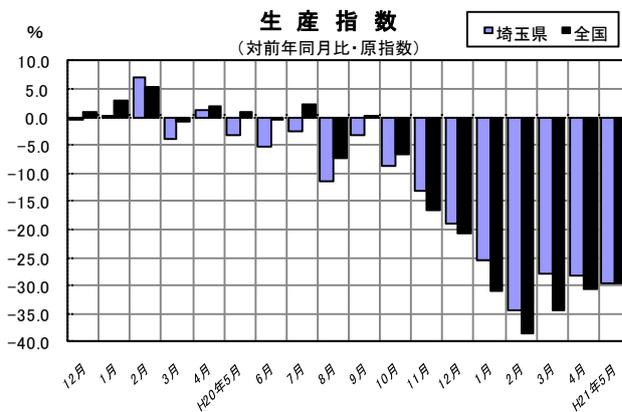
#### ● 持ち直しの動きがみられる

- 5月の鉱工業生産指数は、76.9（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比＋1.9％と3か月連続で上昇した。前年同月比は▲29.5％と13か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、情報通信機械工業など22業種中13業種が上昇し、一般機械工業、窯業・土石製品工業など9業種が低下した。

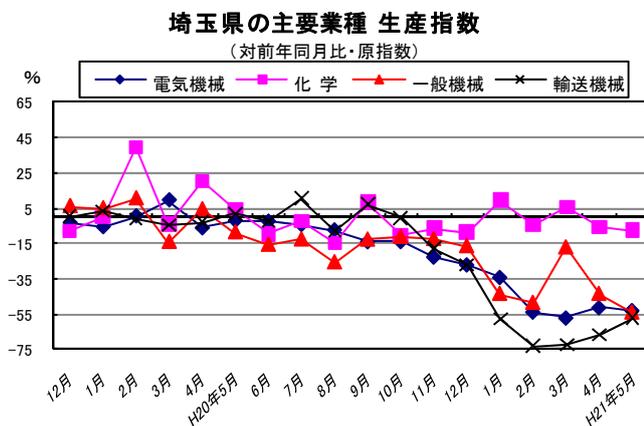
鉱工業生産指数は、前年同月比で▲29.5％と水準は低迷しているが、前月比で＋1.9％と3か月連続で上昇しており、持ち直しの動きがみられる。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

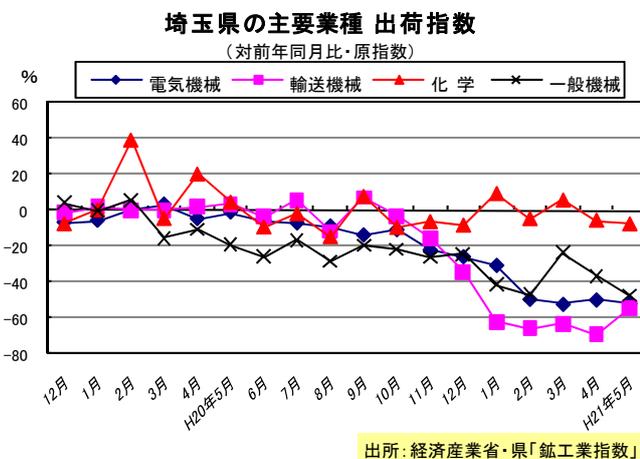
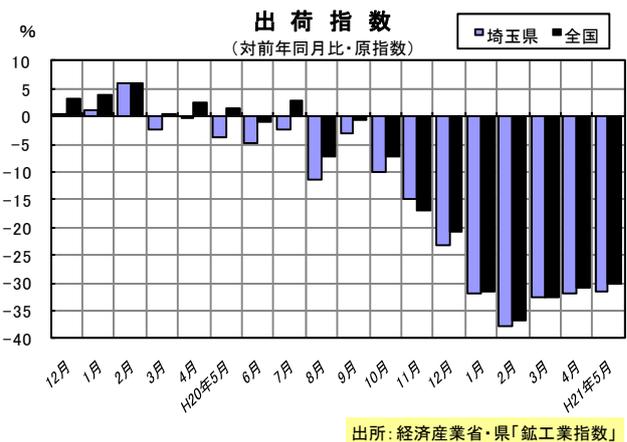
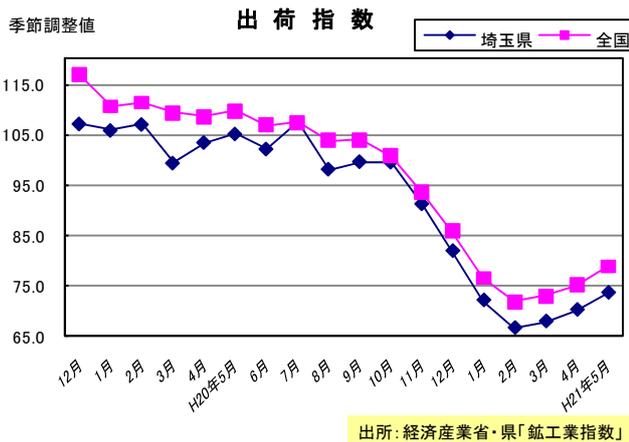


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1%  |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5%  | その他 33.7%   |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時＝2005年)

- 5月の鉱工業出荷指数は73.7（季節調整値、2005年＝100）で、前月比＋4.8％と3か月連続で上昇した。前年同月比は▲31.5％と15か月連続で低下した。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、情報通信機械工業など22業種中12業種が上昇し、一般機械工業、プラスチック製品工業など10業種が低下した。



**【出荷のウエイト】**

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

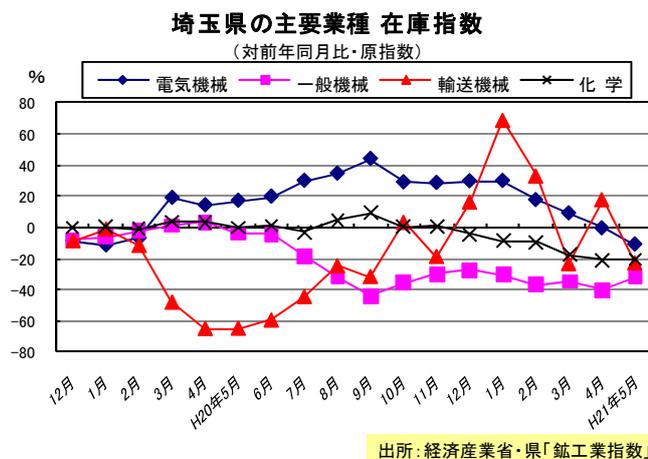
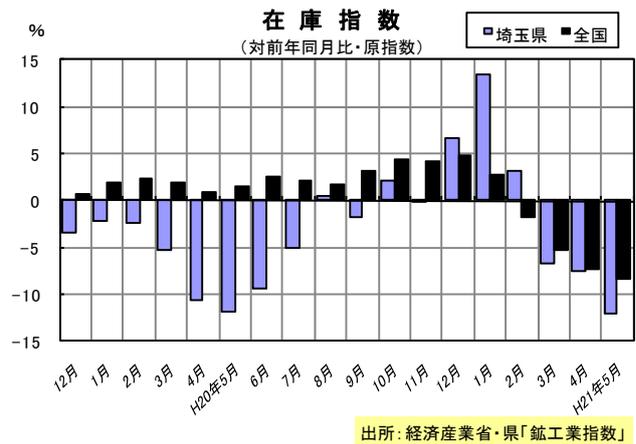
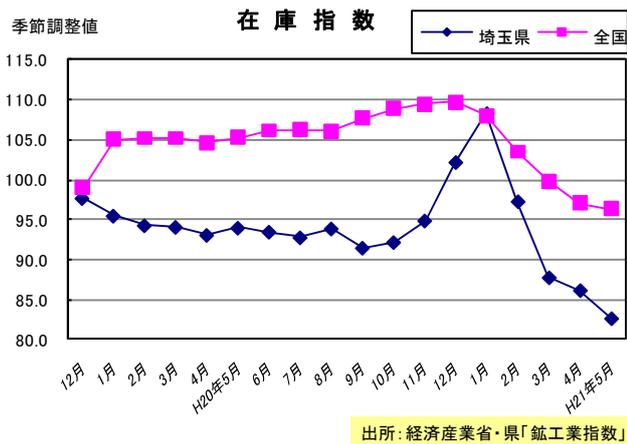
- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時＝2005年)

**【鉱工業指数】**

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 5月の鉱工業在庫指数は、82.7（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲4.1%と4か月連続で低下した。前年同月比は▲12.0%と3か月連続で前年水準を下回った。
- 前月比を業種別でみると、精密機械工業、金属製品工業など21業種中7業種が上昇し輸送機械工業、電気機械工業など14業種が低下した。



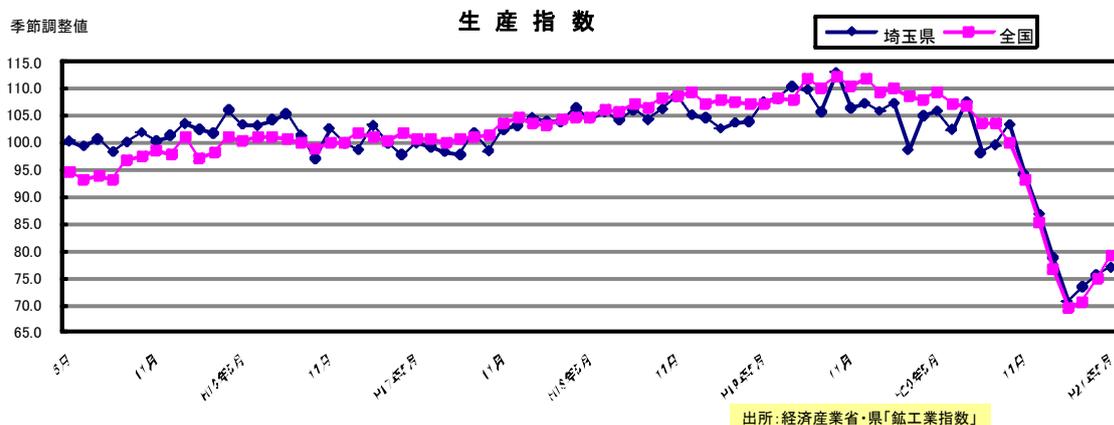
### 【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

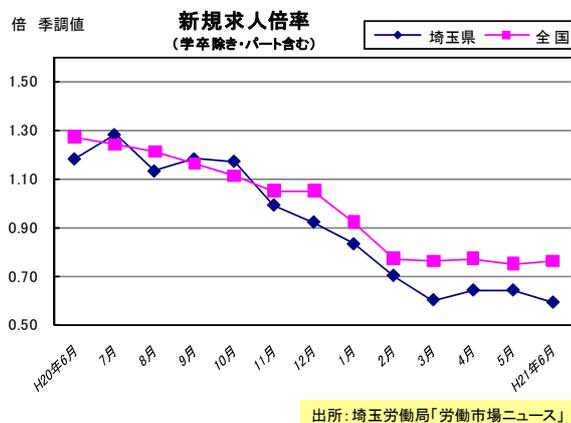
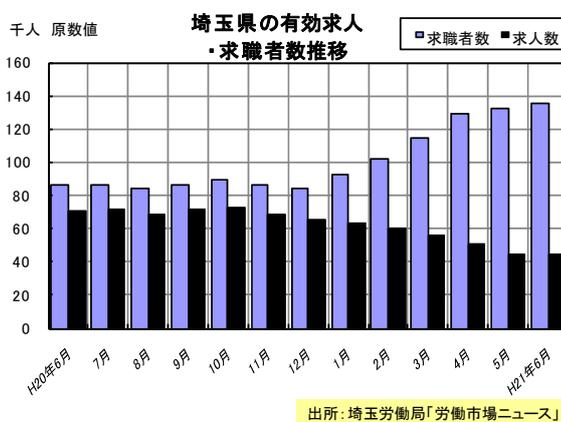
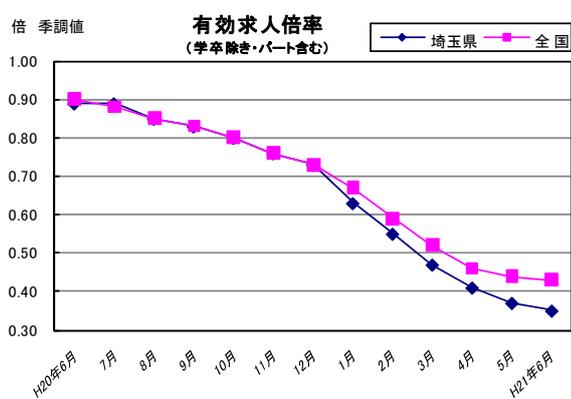
### 【平成15年5月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



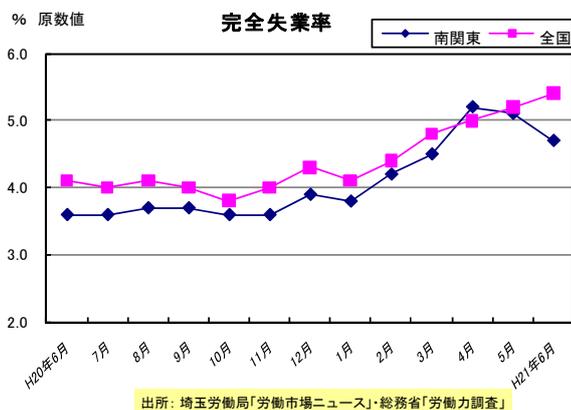
## (2) 雇用動向

### ● さらに悪化している

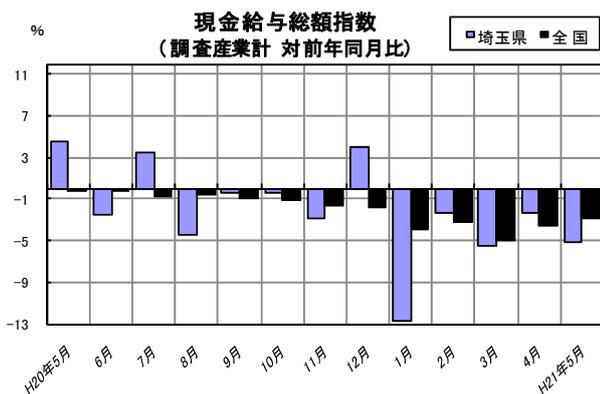
- 6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.35倍(前月比▲0.02P)と11か月連続で前月比低下となった。
- 有効求職者数は135,526人と12か月連続で前年実績を上回った。有効求人数は44,475人と29か月連続で前年実績を下回った。  
有効求人倍率は、昭和38年統計開始以来過去最低となり、新規求職者が増加し、新規求人数が減少していることから、雇用失業情勢は一層悪化している。



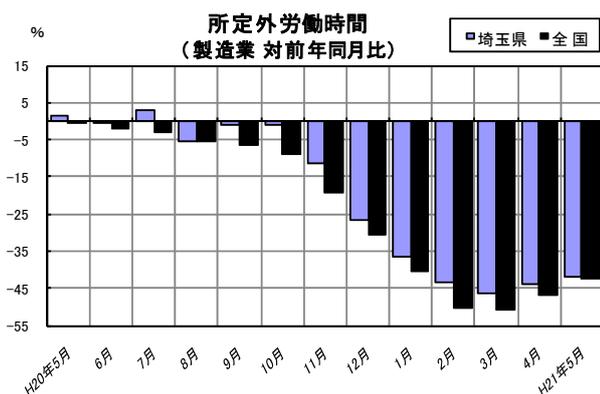
- 6月の新規求人倍率は0.59倍で、▲0.05ポイントとなった。
- 前年同月比は▲0.62ポイントとなった。



- 6月の完全失業率(南関東)は4.7%で、前月比▲0.4ポイントとなった。
- 前年同月比は+1.1ポイントとなった。

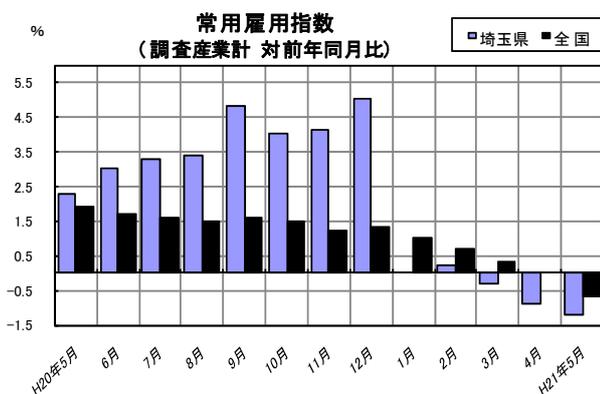


● 5月の現金給与総額指数  
(2005年=100)は  
84.2となり、前年同月比▲  
5.1%と5か月連続で前年実  
績を下回った。



● 5月の所定外労働時間(製造  
業)は10.1時間。

● 前年同月比は▲41.7%と  
10か月連続で前年実績を下  
回った。



● 5月の常用雇用指数  
(2005年=100)は  
100.2となり、前年同月比  
▲1.2%と3か月連続で前年  
実績を下回った。

**【完全失業率】**

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

**【現金給与総額指数】**

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

**【所定外労働時間指数】**

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

**【常用雇用指数】**

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

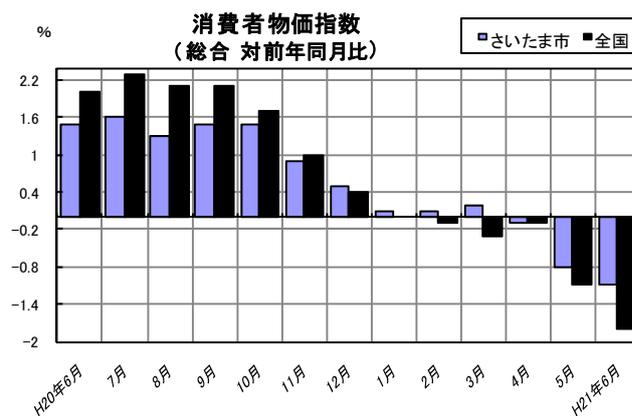
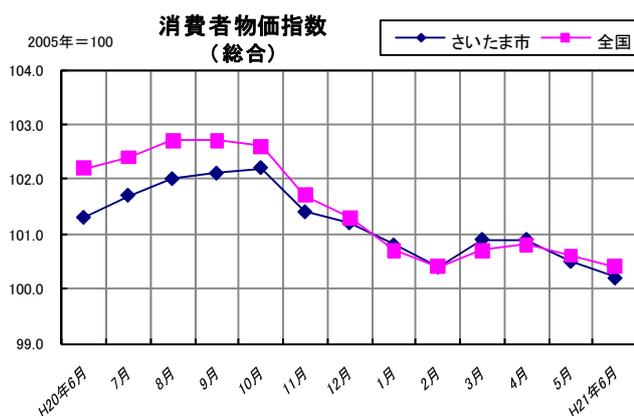
**【調査産業計】**

- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

### (3) 物価動向

#### ● 緩やかな低下傾向

- 6月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で100.2となり、前月比▲0.3%と2か月連続で下落した。前年同月比は▲1.1%と3か月連続で下落した。
  - 前月比が下落したのは、「食料（生鮮野菜）」、「光熱・水道（電気代）」、などの下落が主な要因となっている。なお、「交通・通信（ガソリンなど）」などは上昇した。
  - 前年同月比が下落したのは、「交通・通信（ガソリンなど）」、「教養娯楽（外国パック旅行など）」などの下落が主な要因となっている。なお、「住居（家賃）」などは上昇した。
- 消費者物価は、前年同月比では3か月連続で下落となった。前月比でも2か月連続で下落しており緩やかな低下傾向にある。



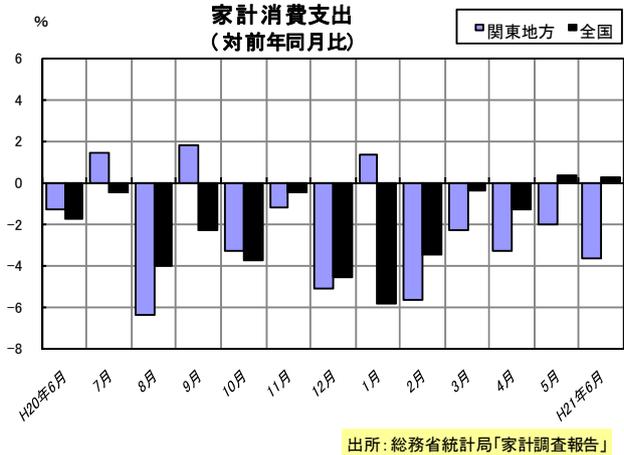
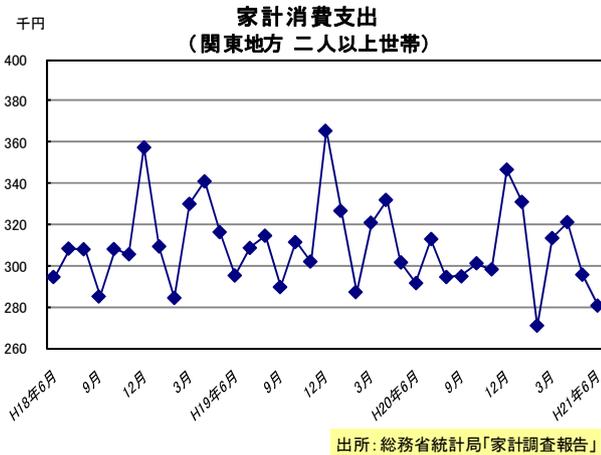
#### 【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

## (4) 消費

### ●弱い動き

- 6月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、280,556円となり、前年同月比▲3.7%と前年実績を下回った。

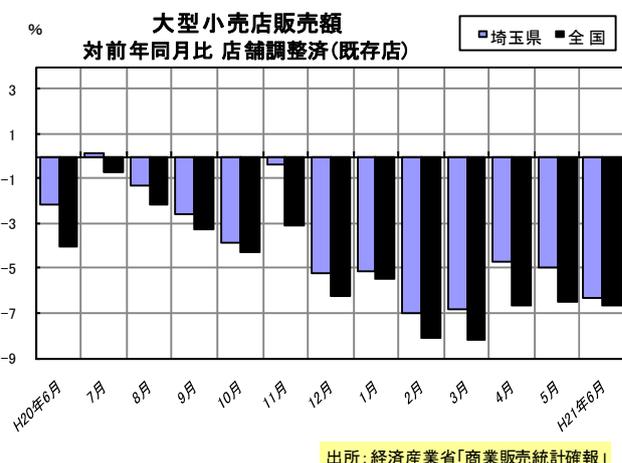
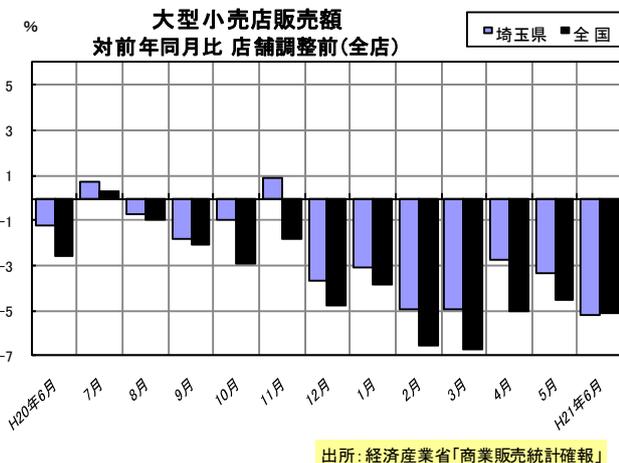


- 6月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、845億円となり、前年同月比▲5.2%と7か月連続で低下した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲6.3%と11か月連続で低下した。

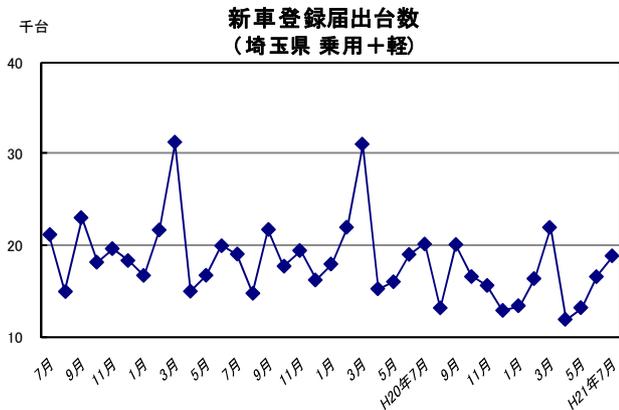
### ● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「身の回り品」が大幅に減少したほか、「家庭用品」や「衣料品」も不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同期比▲8.4%と16か月連続で低下し、店舗調整済（既存店）も同▲7.8%と16か月連続で低下した。

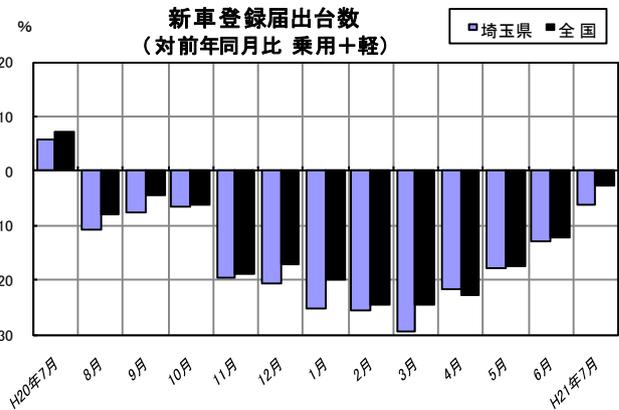
スーパー（同253店舗）は、「飲食料品」の下落幅が拡大し、「家庭用品」、「身の回り品」、「衣料品」が不調だった。これにより店舗調整前（全店）は前年同期比▲4.0%と7か月連続で低下し、店舗調整済（既存店）も同▲5.8%と7か月連続で低下した。



● 7月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、18,785台となり、前年同月比▲6.4%と12か月連続で前年実績を下回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額も店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比11か月連続で低下した。また、新車登録・届出台数は前年同月比12か月連続で低下するなど、消費は弱い動きとなっている。

### 【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

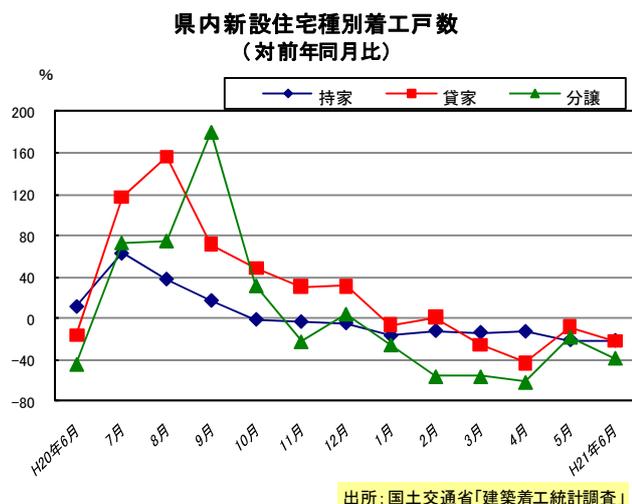
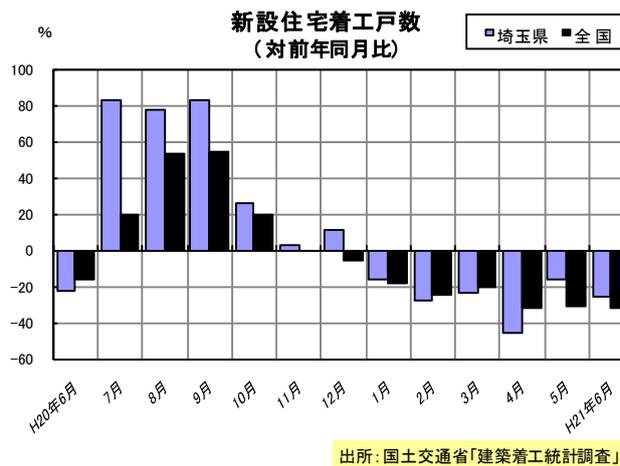
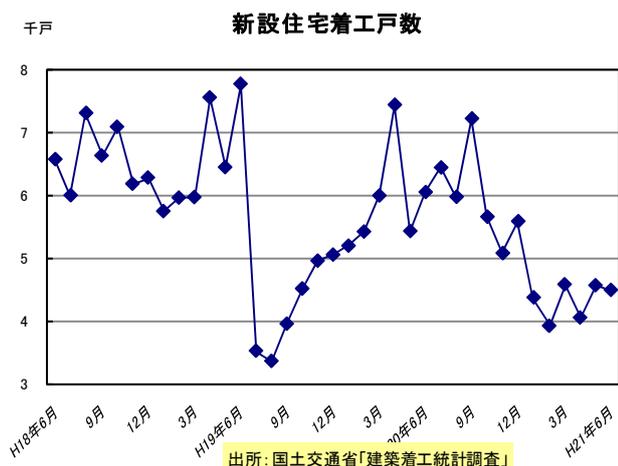
- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### ● やや弱含んでいる

- 6月の新設住宅着工戸数は4,481戸となり、前年同月比▲25.8%と6か月連続で前年実績を下回った。

住宅着工は、6か月連続で前年実績を下回り、やや弱含んでいる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比▲21.2%）が9か月連続で低下、貸家（同▲21.6%）は4か月連続の低下、分譲（同▲37.7%）が6か月連続の低下となった。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

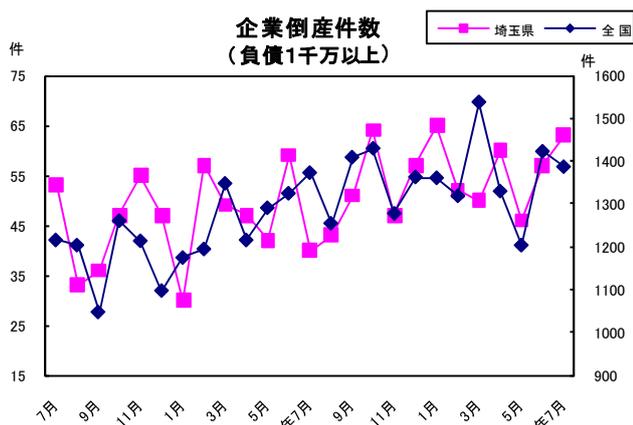
### ① 倒産

#### ● 増加傾向

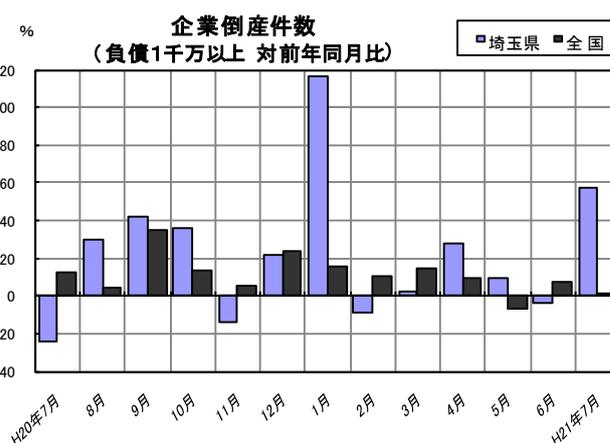
- 7月の企業倒産件数は63件と2か月連続で前月を上回った。前年同月比+57.5%と2か月ぶりに前年同月を上回り、平成21年では3度目の60件超と高水準となった。
- 同負債総額は、243億1千9百万円となり、前年同月比+310.3%と7か月連続で100億円超となった。

負債総額10億円以上の大型倒産は4件発生した。

7月の倒産件数は、前月比を上回り、依然高水準で推移しており、増加傾向にある。



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

#### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

## ②景況感

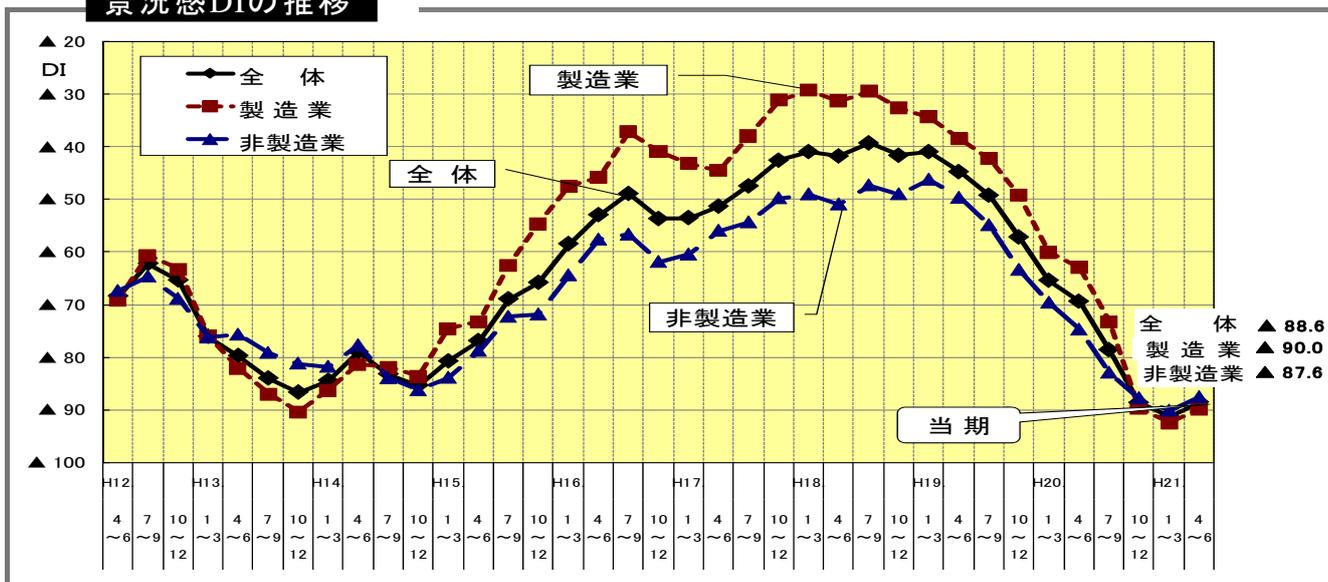
### ○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成21年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は9期ぶりに改善した。

#### 【現在の景況感】

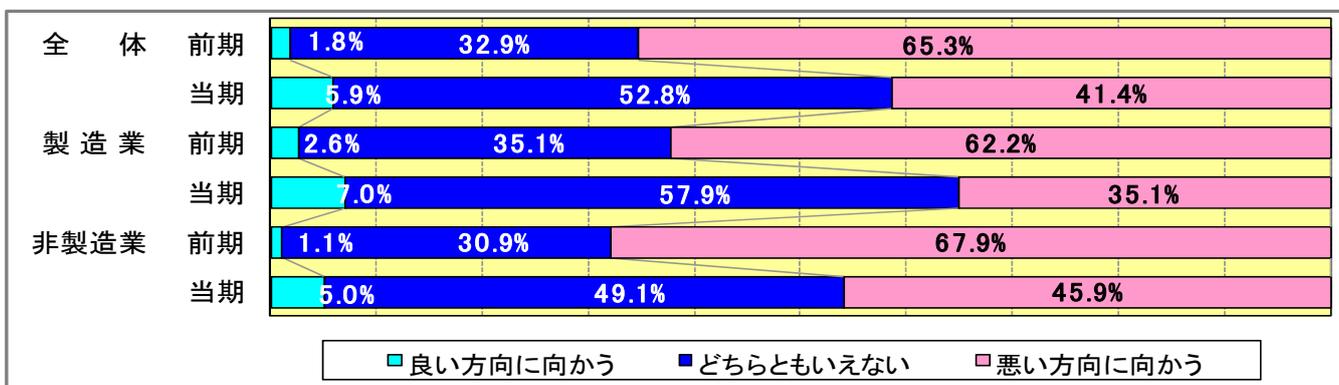
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.5%、「不況である」が89.1%で、景況感のDI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲88.6となった。前期（▲91.3）と比較すると2.7ポイント上昇し、9期ぶりに改善した。

景況感DIの推移



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は5.9%で前期（1.8%）と比べ4.1ポイント増加し、「悪い方向に向かう」とみる企業は41.4%で前期（65.3%）に比べ23.9ポイント減少した。



- 平成21年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：％ポイント）

	21年1～3月 前回調査	21年4～6月 現状判断	21年7～9月 見通し	21年10～12月 見通し
全規模（全産業）	▲51.5	▲32.4	▲15.8	▲4.2
大企業	▲44.1	1.4	7.1	20.0
中堅企業	▲50.9	▲29.0	▲16.1	▲3.2
中小企業	▲55.4	▲49.3	▲26.3	▲15.8
製造業	▲78.8	▲21.4	▲5.1	5.1
非製造業	▲35.2	▲40.1	▲23.4	▲10.8

（回答企業数284社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

### ③設備投資

○ 平成21年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、21年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲5.7%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は減少見込み、中小企業は増加見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比▲18.3%の減少見込み、非製造業は同7.8%の増加見込みとなっている。

21年度下期は、全規模・全産業で前年同期比▲40.4%の減少見通しとなっている。

21年度通期は、全規模・全産業で前年比▲26.4%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	21年度通期		
	21年度上期	21年度下期	
全規模・全産業	▲5.7	▲40.4	▲26.4
大企業	▲3.8	▲40.5	▲25.7
中堅企業	▲35.4	▲33.0	▲34.1
中小企業	6.6	▲62.5	▲34.5
製造業	▲18.3	▲43.7	▲31.8
非製造業	7.8	▲38.2	▲22.0

(回答企業数284社)

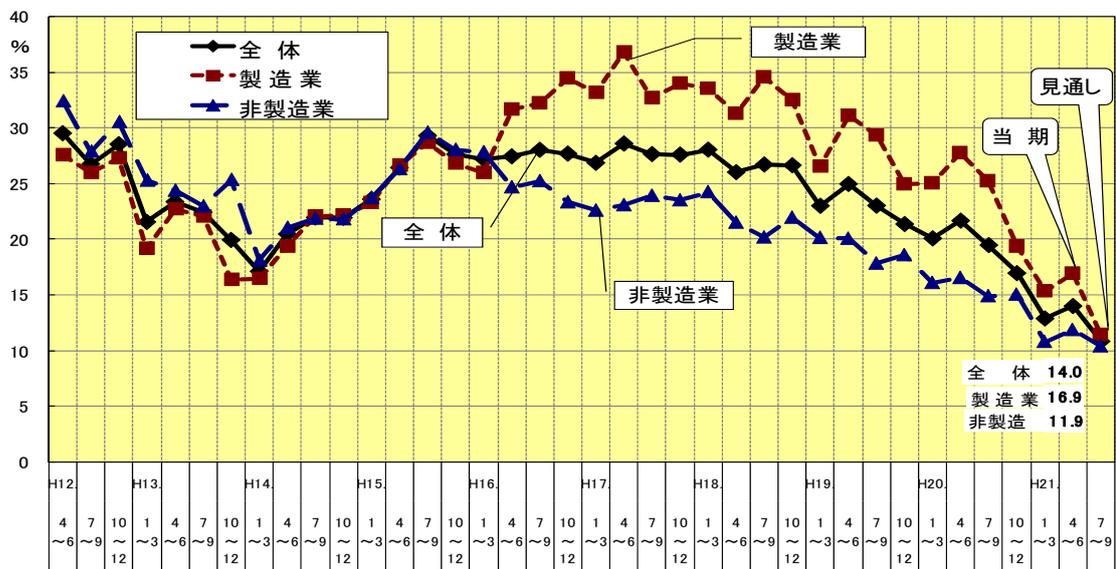
○ 平成21年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成21年4～6月期）に設備投資を実施した企業は14.0%で前期（12.9%）に比べ1.1ポイント上昇し、4期ぶりに改善した。

業種別にみると製造業は16.9%で前期（15.4%）に比べ1.5ポイント上昇し、4期ぶりに増加した。

非製造業は11.9%で、前期（10.8%）に比べ1.1ポイント上昇し2期ぶりに増加した。

来期（平成21年4～6月期）に設備投資を予定している企業は11.1%で、当期に比べ1.8ポイント低下する見通しである。

### 設備投資実施率の推移



### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

《平成21年6月を中心に》

2009年8月10日

《 管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる 》

##### ●ポイント

管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる。

- ・ 個人消費は、さらに弱い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、6か月連続で前年同月を下回った。
- ・ 公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・ 雇用情勢は、厳しさを増している。
- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

##### ●経済動向の概況

個人消費は、さらに弱い動きとなっている。

コンビニエンスストア販売額は前年同月を上回ったものの、大型小売店販売額及び乗用車新規登録台数は前年同月を下回っているほか、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、さらに弱い動きとなっている。

大型小売店販売額は、スーパーでの「飲食料品」の減少幅拡大に加え、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」が依然不調なことから、15か月連続で前年同月を下回った。百貨店は、「飲食料品」は健闘しているものの、消費マインドの冷え込みから主力の「衣料品」が不調であることから、16か月連続で前年同月を下回った。スーパーは、主力の「飲食料品」が前年の値上げ傾向からの反動減やこのところの価格強化策に伴う単価ダウン等により減少幅が拡大したことから、7か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は、24か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車、小型乗用車及び軽乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では11か月連続で前年同月を下回った。実質消費支出（家計調査、二人以上の世帯）は、16か月連続で前年同月を下回った。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は5か月連続の上昇となったものの、27か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は6か月連続の上昇となったものの、25か月連続で50を下回った。

（6月大型小売店販売額：既存店前年同月比▲7.7%、百貨店販売額：同▲10.0%、スーパー販売額：同▲6.0%、6月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+3.9%、6月乗用車新規登録台数：前年同月比▲15.3%、6月消費支出（家計調査、二人以上の世帯）：前年同月比（実

質) ▲1.8%)

### 住宅着工は、5か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では5か月連続で前年同月を下回った。

(5月新設住宅着工戸数：前年同月比▲29.5%)

### 公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。

公共工事は、3か月ぶりに前年同月を下回ったものの、このところ底堅い動きとなっている。

(5月公共工事請負金額：前年同月比▲8.3%)

### 雇用情勢は、厳しさを増している。

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を上回り、有効求人倍率は低下しているなど、厳しさを増している。

有効求人倍率は15か月連続の低下となった。新規求人数は5か月連続の減少となった。事業主都合離職者数は14か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は7か月連続で前年同月を上回った。

(5月有効求人倍率〈季調値〉：0.47倍、5月南関東完全失業率〈原数値〉：5.1%)

※南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

### 鉱工業生産活動は、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、一般機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が低下したものの、輸送機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業、化学工業(除、医薬品)等が上昇したことから、前月比+3.9%と3か月連続の上昇となり、総じてみれば、緩やかながら持ち直しの動きがみられる。

主要業種の生産動向は以下のとおり。

- ・ 輸送機械工業は、環境対応車などで増加。
- ・ 電子部品・デバイス工業は、液晶テレビ用のアクティブ型液晶素子(大型)が増加。
- ・ 情報通信機械工業は携帯電話の新機種(夏モデル)が増加。

出荷指数は同+3.5%と3か月連続の上昇、在庫指数は同▲2.5%と6か月連続の低下となった。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、6月、7月は上昇を予測している。

(5月鉱工業生産指数：前月比+3.9%、出荷指数：同+3.5%、在庫指数：同▲2.5%)

(総括判断)

**厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。**

(今回のポイント)

個人消費は弱い動きが続いている。住宅建設は前年を大きく下回っている。企業の設備投資は減少見通しとなっている。  
 製造業の生産は持ち直しの動きがみられる。企業収益は減益見通しとなっている。  
 雇用情勢は悪化している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱い動きが続いている。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は低調な動きが続いており、スーパー販売額も弱い動きが続いている。 コンビニエンスストア販売額は、引き続きたばこ販売の好調などにより前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車及び軽乗用車いずれも前年を大きく下回っているものの、このところ減少幅は縮小している。 さいたま市の家計消費支出は、概ね横ばいとなっている。
住宅建設	前年を大きく下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を下回っており、分譲住宅は前年を大きく下回っている。
設備投資	21年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(21年4～6月期調査)で21年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲31.8%の減少見通し、非製造業では同▲22.0%の減少見通しとなっており、全産業では同▲26.4%の減少見通しとなっている。
生産活動	持ち直しの動きがみられる。	生産指数を業種別にみると、化学は高水準で推移しているほか、輸送機械などの業種で持ち直しの動きがみられる。なお、在庫指数は低下し、在庫率指数は概ね横ばいとなっている。
企業収益	21年度は減益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(21年4～6月期調査)で21年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では赤字転化の見通し、非製造業では前年比▲15.9%の減益見通しとなっており、全産業では同▲30.3%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小。	法人企業景気予測調査(21年4～6月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	悪化している。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、さらに低下している。 新規求人数は、減少傾向となっている。

**(総括判断)**

**厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。**

**(今回のポイント)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。。

住宅建設は前年を大きく下回っている。企業の設備投資は減少見込みとなっている。一方、輸出は持ち直しの動きがみられる。

こうした需要動向のもと、製造業の生産には持ち直しの動きがみられる。

企業収益は減益見通しとなっているが、企業の景況感はいずれの規模でも「下降」超幅が縮小している。

雇用情勢は悪化している。

このように管内経済は、厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

なお、先行きについては、引き続き在庫調整の進展や経済対策効果の拡がりに加え、対外経済環境の動向などを注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (7/24~8/24) (新聞の記事を要約)

### ◎ 政治経済・産業動向等

**7/23 (日本経済新聞夕刊) 貿易統計輸出の落ち込み縮小6月35%減中国需要が支え【財務省】**  
財務省が23日発表した6月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額は前年同月比35.7%減の4兆6千億円となった。9カ月連続で減少したものの、減少率が5月の40.9%より縮小した。季節調整済の前月比では1.1%増えた。中国などの景気対策に支えられ、日本の輸出に下げ止まりの兆しが出てきた格好だ。

**7/28 (読売新聞) 「産業革新機構」発足 投資の「目利き」重要 蓄電池、バイオも視野に**  
官民の資金計905億円を集めたファンド「産業革新機構」が27日、発足した。和製「水メジャー」の海外進出など、大きな成長が見込まれる産業分野で日本企業を後押しする狙いだ。

**7/28 (埼玉新聞) 交付税 不交付団体が27減 厳しさ増す地方財政【総務省】**  
佐藤勉総務相は28日の閣議に、地方交付税のうち、災害対策などに充てる特別交付税を除いた分の自治体配分額を示す2009年度の普通交付税大綱を報告した。総額は前年度比2.7%増の14兆8,710億円と2年連続の増加。税収が多く交付税が配分されない不交付団体は152と前年度より27減少、05年度の147団体と同水準に落ち込んだ。

**7/30 (朝日新聞) 雇用・消費に不安尽きず 景気判断上方修正「下げ止まり」後も【財務省】**  
全国財務局長会議で財務省が29日にまとめた4~6月の経済情勢報告は、5年ぶりに全国の景気判断を上方修正した。「生産」の持ち直しで最悪期を脱したが、「雇用」の判断は全11地域で、「大幅に悪化」など厳しいまま。政府の景気対策の息切れ懸念もあり、「下げ止まり」後に晴れ間が見えたわけではない。

**8/7 (朝日新聞) 景気先行き指数改善 伸び幅最大【内閣府】**  
内閣府が6日発表した6月の景気動向指数(速報)によると、景気の先行きを示す先行指数は79.8(05年平均=100)で、前月より2.9ポイント上昇した。在庫調整が進み、雇用の先行きを示す指数が改善に転じたため、上昇幅は比較可能な80年以降で最高だった。先行指数の上昇は4カ月連続。

**8/11 (読売新聞) 街角景気0.2ポイント上昇7月「企業」は改善、「家計」は悪化【内閣府】**  
内閣府が10日発表した7月の景気ウォッチャー調査によると、タシ運転手や小売店主らに聞いた「街角景気」の現状を3か月前と比べた判断指数(DI)は前月比0.2ポイント上昇し、7か月連続で改善した。

**8/11 (日本経済新聞) 6月も「一部持ち直し」2カ月連続据え置き【関東経済産業局】**  
関東経済産業局は10日、6月の管内(静岡及び関東甲信越11都県)経済動向を発表した。生産活動に持ち直しの動きがみられる一方、個人消費や雇用情勢は引き続き厳しいことから「一部に持ち直しの動きがみられる」との判断を2カ月連続で据え置いた。

**8/12 (毎日新聞) 人口自然減 過去最大 海外から転入 総人口は1万人増【総務省】**  
総務省は11日、住民基本台帳に基づく全国の人口(09年3月31日現在)を発表した。出生者数は前年より7,977人減の108万8,488人と3年ぶりにマイナスとなる一方、死亡者数は8,818人増の113万4,402人と過去最多を更新し、出生者数を4万5,914人上回る自然減となった。

**8/12 (読売新聞) 雇用 厳しさ根強く月例判断 生産、輸出は持ち直し【内閣府】**  
8月の月例経済報告で景気の基調判断が据え置きとなったのは、雇用環境の悪化など、厳しさが根強く残っているためだ。生産や輸出、個人消費に持ち直しの動きが続いているものの、雇用・所得環境の悪化が消費を冷え込ませる恐れがあり、景気の先行きは予断を許さない。

**8/12 (東京新聞) 消費者心理指数 7カ月連続改善【内閣府】**  
内閣府が11日発表した7月の消費動向調査によると、消費者心理を表す消費者態度指数(一般世帯、原数値)は前月比1.8ポイント上昇の39.4と7カ月連続で改善した。

**8/13 (日本経済新聞) 企業資金繰り 「改善続く」日銀8月月報 判断を上方修正【日銀】**  
日銀は12日、8月の金融経済月報を公表した。企業の資金繰りは「なお厳しいとする先が多いものの、改善の動きが続いている」との見方を示し、前月の「幾分改善している」から判断を前進させた。

**8/17 (朝日新聞夕刊) 支えは中国・景気対策 GDP雇用悪化の懸念増す【内閣府】**  
日本の国内総生産(GDP)は、2期連続で2ケタのプラス成長となった08年10~12月期、09年1~3月期から一転し、09年4~6月期はプラス成長となった。景気を下支えしているのが、世界のなかでもいち早く景気回復の軌道に乗った中国向けの輸出と、国内の個人消費、公共投資だ。

## ◎ 市場動向

### 7/25 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9900円台

東証では日経平均株価が続伸。24日の終値は前日比151円61銭高となる9944円55銭となった。8連騰は2005年11月以来、3年8カ月ぶり。米国景気の回復期待から輸出関連株が買われた。商品市況の回復を受け非鉄や商社など資源関連株も上げた。

### 7/28 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 10000円台

東証では日経平均株価が続伸。27日の終値は前日比144円11銭高となる10088円66銭となった。9日続伸はバブル崩壊後初の記録。前週末の米株高や円相場の落ち着きで日本株買いが続いた。7銘柄の中で出遅れが目立つ分、見直しムードにつながった。電子部品などに業績期待の買いが入った。東証の規模別株価指数では小型株が年初来高値を更新。

### 8/1 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 10300円台

東証では日経平均株価が続伸。31日の終値は前日比191円62銭高となる10356円83銭となった。4~6月期決算で業績底入れを示唆する企業が相次いだのを支えに連日で年初来高値を更新し、昨年10月6日以来の高値水準に達した。堅調な7銘柄などを受けて後場は一段高となり、この日の高値圏で引けた。

### 8/1 (日本経済新聞) 長期金利、1.415%に上昇

31日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%高い1.415%に上昇(価格は低下)した。株価が連日で年初来高値を更新したことで債券売りが膨らんだ。

### 8/6 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 10200円台

東証では日経平均株価が反落。5日の終値は前日比122円48銭安となる10252円53銭となった。前日までの上昇で過熱感が出ていたうえ、7銘柄が軟調だったことも嫌気した。

### 8/7 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10300円台

東証では日経平均株価が反発。6日の終値は前日比135円56銭高となる10388円09銭となった。前日の下げをうめ、2日ぶりに年初来高値を更新した。根強い企業業績の改善期待が相場を押し下げた。前日の米国株の下げ幅が想定より小さかったとみた投資家が、前日に下落が大きかった銘柄を買い戻す動きも出たという。

### 8/11 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 10500円台

東証では日経平均株価が続伸。10日の終値は前日比112円17銭高となる10524円26銭となった。4~6月期決算の発表が峠を越え、今後の景気・企業業績の見通しに改めて関心が集まった。みずほFGが東証1部の売買高と売買代金で首位になるなど大手金融の上昇が目をつけたが、1部全体の売買代金は1兆4,455億円と低水準だった。

### 8/11 (日本経済新聞) 長期金利、1.455%に上昇

10日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%高い1.455%に上昇(価格は低下)した。前週末の米長期金利の上昇や日米の株高を受けて、売りが優勢となった。

### 8/11 (日本経済新聞) 円相場、大幅続落 1ドル=97円台

円相場は大幅続落。10日の終値は前日比1円99銭円安・ドル高の1ドル=97円37銭となった。7月の米雇用統計を受け、米景気回復期待がドル買いにつながった前週末の海外市場の流れを引き継いだ。

### 8/13 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 10400円台

東証では日経平均株価が反落。12日の終値は前日比150円46銭安となる10435円00銭となった。前日まで4営業日連続で年初来高値を更新しただけに高値警戒感が強まり、利益確定売りに押された。

### 8/13 (日本経済新聞) 長期金利、1.415%に低下

12日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.030%低い1.415%に低下(価格は上昇)した。株価が下落したことで債券買いが膨らんだ。

### 8/13 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=95円台

円相場は続伸。12日の終値は前日比1円61銭円高・ドル安の1ドル=95円25銭となった。米金融会社CITグループの破綻懸念が高まり、海外市場で資金の逃避先とされる円が買い戻された流れを引き継いだ。その後も中国の株価が急落するなど、リスク回避ムードが高まり、海外ファンด์などが円を買い進めた。

### 8/14 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=96円台

円相場は反落。13日の終値は前日比1円12銭円安・ドル高の1ドル=96円37銭となった。米FRBが米景気の下げ止まり判断を示したことに反応。海外市場で安全通貨とされる円が売られた流れを引き継いだ。

### 8/15 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 10500円台

東証では日経平均株価が続伸。14日の終値は前日比80円14銭高となる10597円33銭となった。3日ぶりに年初来高値を更新した、根強い景気回復への期待感を背景に、機械や商社などの景気敏感株中心に買われた。

### 8/15 (日本経済新聞) 長期金利、1.375%に低下

14日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%低い1.375%に低下(価格は上昇)した。米長期金利の低下を受けて買われた。

**8 / 15 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=95円台**

円相場は反発。14日の終値は前日比1円18銭円高・ドル安の1ドル=95円19銭となった。7月の米小売売上高が悪化したことで世界景気の先行き不透明感が強まり、逃避先通貨とされる円が買われた海外市場の流れを引き継いだ。東京市場では輸入企業のドル買いもでたが、中国の株安を受け、円買いが強まった。

**8 / 18 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反落 10200円台**

東証では日経平均株価が大幅反落。17日の終値は前日比328円72銭安となる10268円61銭となった。米個人消費の先行き懸念などから輸出関連など幅広い銘柄に売りが先行。商品市況の下げを嫌気して資源関連株の下落も目立った。

**8 / 18 (日本経済新聞) 長期金利、1.340%に低下**

17日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%低い1.340%に低下(価格は上昇)した。株価下落で債権が買われ、7月21日以来の低水準となった。

**8 / 21 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10300円台**

東証では日経平均株価が反発。20日の終値は前日比179円41銭安となる10383円41銭となった。前日の米国や、この日の中国の株高を受けて反発。多くの投資家がまだ夏季休暇から帰らず、先物主導の上昇だったこともあり、上げ幅が200円を超える場面もあった割には盛り上がり欠ける印象。

**8 / 22 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 10200円台**

東証では日経平均株価が反落。21日の終値は前日比145円21銭安となる10238円20銭となった。円高などを嫌気し、輸出株を中心に幅広く売られた。値下がり銘柄数は東証1部の7割強。週間でも6週ぶりの下落となった。中国の金融引き締め観測などから後場に入って下げ幅が200円を超す場面もあったが、その後は前日の上げ幅より小幅な下げに持ち直した。

**8 / 22 (日本経済新聞) 長期金利、1.305%に低下**

21日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%低い1.305%に低下(価格は上昇)した。米長期金利低下や日経平均株価の大幅な下落を受けて、買いが膨らんだ。

## ◎ 景気・経済指標関連

### 7/31 (読売新聞) 鉱工業指数5期ぶり増 4~6月【経済産業省】

経済産業省が30日発表した6月の鉱工業生産指数は、前月比2.4%上昇の81.0と4か月連続で前月を上回り、生産の持ち直し傾向を鮮明にした。4~6月期の指数も前月比8.3%上昇の78.3と5四半期ぶりにプラスに転じ、統計が始まってから過去2番目の高い伸びを記録した。先行きも、自動車などの「輸送機械工業」や「鉄鋼業」、「電子部品・デバイス工業」の好調が見込まれ、8月までの生産予測は6か月連続で前月比プラスとの見通しを示している。ただ、生産の水準自体は金融危機前の8割以下にとどまっている。経産省は生産の基調判断を変えず、「持ち直しの動きで推移している」に据え置いた。雇用悪化で消費が上向かず、設備投資の動きも弱く、今後も生産が回復を続けるかどうか不透明なためだ。

### 8/1 (埼玉新聞) 6月の失業率5.4% 6%台へ上昇の恐れ 求人倍率は過去最低【総務省】

総務省が31日発表した6月の完全失業率(季節調整値)は前月より0.2%ポイント悪化の5.4%となり、2003年4月などに記録した過去最悪の5.5%に迫った。失業率の上昇は5か月連続。厚生労働省が同日発表した求職者1人に対する求人数を示す6月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.01%ポイント低下の0.43倍で、2ヶ月連続で過去改定を更新した。求人倍率の低下は13か月連続。

### 8/1 (公明新聞) 消費者物価 最大の下落率 前年同月比1.7%低下【総務省】

総務省が31日発表した6月の全国消費者物価指数(CPI、2005年=100)は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が前年同月比1.7%低い100.3となり、統計が比較可能な1971年1月以降最大の下落率を2ヶ月連続で更新した。前年にガソリン価格が急騰した反動が主因で、マイナスは4か月連続。食品を含めた総合指数は100.4と1.8%下落。エネルギーや食品を除いた指数も98.7と0.7%下落しており、消費低迷に伴う価格下落が企業収益の悪化を招くデフレへの懸念が一層強まってきた。

### 8/4 (読売新聞) 新車販売 持ち直し 7月エコカー減税追い風【日本自動車販売協会連合会】

日本自動車販売協会連合会などが3日発表した7月の乗用車の国内新車販売台数(軽自動車除く)は前年同月比0.6%減の26万6,173台で、ほぼ前年並みの水準まで回復した。環境対応車への買い替え優遇制度(エコ減税)や補助金制度などを追い風に減少率は6月の9.5%から大幅に縮小した。

### 8/4 (産経新聞) 6月給与 最悪7.1%減 勤労統計【厚生労働省】

厚生労働省が3日発表した6月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上の事業所)によると、すべての給与を合わせた現金給与総額(1人平均)は前年同月比7.1%減の43万620円と13か月連続で減少した。減少率は平成14年7月(5.7%)を上回り、現行方式で調査を始めた2年以降で最大となった。

### 8/5 (産経新聞) 設備投資計画 過去最大の9.2%減 前年度比 パブル後最悪も更新【日本政策投資銀行】

日本政策投資銀行が4日発表した大企業の設備投資計画調査によると、全産業の平成21年度計画は、前年度実績比9.2%減の18兆2,206億円となった。計画ベースでの減少幅は調査を始めた昭和31年以来過去最大。

### 8/10 (読売新聞夕刊) 機械受注4か月ぶり増加 6月【内閣府】

内閣府が10日発表した6月の機械受注統計によると、「民間需要」(船舶、電力を除く、季節調整値)の受注額は前月比9.7%増の7,328億円と4か月ぶりに増加した。製造業が14.6%増の2,811億円と2か月連続のプラスとなり、非製造業も7.3%増の4,523億円と4か月ぶりにプラスに転じたためだ。ただし、製造業のプラスは原子力関連機械の大型受注が大きな要因で、受注額も低水準なことから、内閣府は基調判断を「減少のテンポが緩やかになってきている」のまま据え置いた。また、7~9月期の「民間需要」(同)の見通しは前期(4~6月期)実績比8.6%減とマイナスが続く予想となっている。

### 8/11 (東京新聞) 上場企業 1年半ぶり倒産ゼロ 7月中小零細破綻目立つ【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが10日発表した7月の企業倒産集計(負債総額1千万円以上)によると、全国の倒産件数は前年同月比1.0%増の1,386件だった。上場企業の倒産は1年半ぶりに発生せず、中小や零細企業の経営破綻が目立った。

### 8/13 (東京新聞) デフレ懸念なお 企業物価下落率最大 最終需要の回復弱く【日銀】

日銀が12日発表した7月の国内企業物価指数が、前年比で過去最大の下落率を更新した背景には、原油価格高騰の反動と景気低迷による需要の落ち込みがある。前月比ではエネルギー価格上昇で11か月ぶりにプラスに転じたが、雇用・所得環境の悪化から需要回復は弱く、物価の下落圧力は強い。日本経済のデフレ懸念は依然、くすぶっている。

## ◎ 地域動向

### 7/25 (産経新聞) 中小企業雇用者数 「過剰感」過去最悪

県内の中小企業4社に1社が、生産水準を超えて労働者を抱えていると感じていることが24日、県がまとめた4~6月期の四半期経営動向調査で明らかになった。これらの余剰人員は「企業失業者」になっていると考えられる。県は「企業内失業者は分からないが、国の助成金でなんとか雇用している状態がある」としている。

### 7/27 (東京新聞) 7年ぶり300件超 上半期の県内倒産 前年同月比46件増加【東京商工リサーチ】

民間信用調査会社の東京商工リサーチ埼玉支店は、2009年上半期(1月~6月)の県内企業倒産状況(負債額1千万円以上)をまとめた。倒産件数は330件で前年同期比46件(16.2%)増加し、上半期としては02年以来7年ぶりに300件を超えた。

### 7/28 (日本経済新聞) 企業の農業参入県が支援本格化

埼玉県は企業の農業参入支援を本格化する。2009年度から3年間で10件の参入を目標とする計画を立て、このほど紹介可能な遊休農地の情報収集などを始めた。今年6月に成立した改正農地法により規制が緩和され、農業参入は増加する見通し。県内では農業従事者の減少に伴い、遊休農地が増えている。企業を新たな担い手として、遊休農地解消につなげる。

### 7/29 (朝日新聞) 交付税が2年連続増加 今年度県2.7% 市町村8.9%

県内の自治体の歳入不足を補う09年度の国の普通交付税が28日、決まった。不況による地方自治体の財政悪化を受け、県分、市町村分とも、それぞれ前年度より2.7%、8.9%増え、2年連続の増額となった。

### 7/30 (日本経済新聞) 県内景気「一部持ち直し」総括判断7期ぶり上方修正【関東財務局】

関東財務局は29日、2009年4~6月期の埼玉県内の経済情勢を発表した。総括判断は「厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる」とした。前回(09年1~3月期)は「悪化している」との判断で7期ぶりに下げ止まった格好。生産活動の持ち直しが主因だが、個人消費の冷え込みは変わらず、本格回復に向けた力強さを欠いている。

### 8/1 (埼玉新聞) 求人倍率 過去最低の0.35倍 11カ月連続の前月割れ【埼玉労働局】

埼玉労働局が31日発表した6月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は0.35倍となり、前月に比べ0.02ポイント低下した。11カ月連続で前の月を下回っており、統計を始めた1963年1月以降、最低となった。求職者数が増加する一方で企業の求人が減少したのが主因。同局は「雇用情勢は一層悪化している」とみている。

### 8/3 (東京新聞) 県税込6年ぶり減 08年度の決算見込み 法人2税減少など響く

2008年度の県税決算見込み額は7,838億6,300万円(前年度比3.5%減)で、02年以来6年ぶりに減少した。景気低迷で法人2税や自動車取得税が減ったことが響いた。

### 8/5 (埼玉新聞) 倒産、23件増の63件 7月 老舗企業目立つ【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店が発表した7月の県内企業倒産(負債総額1千万以上)は、前年同月比23件増の63件となり、7月としては1984年の71件に次ぐ過去2番目の件数となった。

### 8/5 (埼玉新聞) 県内設備投資計画 過去2番目の減少率 18.7%減【日本政策投資銀行】

日本政策投資銀行が4日発表した県内企業の2009年度設備投資計画額は全産業で2,170億円、前年度比18.7%減で、減少率は、調査を始めた90年度以降、2002年度の29.4%減に次ぐ落ち込み水準。減少は3年連続となる見込み。昨年秋以降の世界同時不況による事業環境の悪化から、幅広い業種で投資を抑制する動きが鮮明となっている。

### 8/12 (日本経済新聞) 県人口0.41%増の709万人 雇用調整で減少地域も【総務省】

総務省が11日発表した住民基本台帳に基づく人口調査(2009年3月末時点)によると、埼玉県の人口は709万6,269人で前年に比べ0.41%(2万8,933人)増えた。東京都内への通勤・通学に便利になった地域で増加率が高く、「埼玉都民」が増える傾向が続く。一方、昨秋以降の景気悪化による雇用調整で人口が減少に転じた市もあった。

### 8/13 (日本経済新聞) 新車登録11.5%減 県内、全国に比べ回復鈍く 7月【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた7月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は15,386台で、前年同月に比べ11.5%減った。マイナス幅は縮小しているが、全国(4.2%)に比べると回復は遅れている。前年実績を下回るのは12カ月連続。

**8 / 15 (日本経済新聞) さいたま市消費者物価 0.9%下落 交通・通信など下げる**

埼玉県がまとめたさいたま市の6月の消費者物価指数(2005年平均=100)は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で100.3となり、前年同月に比べて0.9%下がった。昨年の原油高の反動でガソリン代を含む交通・通信が下落したほか、外国パック旅行やパソコンなど教養娯楽分野が下がったためだ。

**8 / 19 (日本経済新聞) 県内企業の設備投資 「計画」4割過去最低 今年度 中小が抑制【埼玉りそな財団】**

埼玉りそな産業協力財団(利根忠博理事長)が発表した埼玉県内企業の設備投資動向調査によると、2009年度に設備投資計画があると答えた企業の割合は39.5%だった。前回調査(08年7月)に比べて13.2ポイント低下した。特に中小企業で落ち込み幅が大きく、計画の有無を調べ始めた1992年度以来過去最低となった。

**8 / 21 (埼玉新聞) JR武蔵野線に新駅 10月着工 12年春完成事業概要決まる 吉川**

武蔵野線の吉川と新三郷駅間で、旧国鉄武蔵野操車場跡地で計画が持ち上がっていた新駅の着工と公費など事業概要について、吉川市とJR東日本の協議が20日までにまとまった。これによりJRは今年10月にも着工、2012年3月の完成を目指す。新駅着工が決まったことにより、周辺開発にも拍車がかかる見通し。

### (3) 今月の経済用語豆知識

#### 職業安定業務統計

○厚生労働省が毎月、全国の公共職業安定所とその出張所で扱った求人・求職（労働市場全体の2～3割）、職業の紹介、就職件数などを集計したもの。

- ・新規求人倍率：当月に新たに登録された「新規」求人・求職の比（求職者一人当たりの求人数）であり、景気動向指数の先行指標となっている。
- ・有効求人倍率：有効期間内（申し込み月を含め3カ月）の「有効」求人・求職の比（同上）であり、景気動向指数の一致指数となっている。

### (4) 今月のトピック

#### ●2009年度「埼玉県内・設備投資動向調査」結果（2009年7月中旬実施）

【（財）埼玉りそな産業協力財団調べ（対象企業数：994社、回答企業数：347社、回答率：34.9%）】

#### 県内企業の設備投資計画は大幅に減少

##### ・設備投資計画の有無

「2009年度に設備投資計画のある企業」は、回答企業347社のうち137社、39.5%（前年度調査比「2008年7月実施」▲13.2ポイント）と水準は低く、前年度比でも大幅に減少しており、企業の設備投資意欲は減退している。一昨年まで、設備投資の「計画あり」とする企業は60%前後で推移していた。しかし、昨年「計画あり」とする企業が52.7%に落ち込み、今年度調査ではさらに大幅な落ち込みとなった。

世界的にも景気が低迷するなか、国内では急激な輸出、生産の減少に加え消費不振が続き、企業の売上げ、受注の減少が深刻化し、設備投資意欲は減退している。

##### ・設備投資計画額

「2009年度の設備投資計画額」は481億円（回答のあった企業の合計）となり、当該企業の2008年度実績623億円に対して▲22.8%と前年度に比べ大幅な減少となった。

企業規模別にみると、大企業では前年度比▲19.6%、中小企業では同▲34.5%となり、中小企業での減少幅が大きかった

また、大企業においては、設備投資計画のある企業が前年度より増えたにもかかわらず、投資額においては前年度より減少していることから、投資額は、のきなみ抑制されたものになっていることがうかがえる。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成21年8月31日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

経済情報担当 増田・高荷

電話 048-830-2143

Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)